

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	生活困窮世帯への食料支援強化事業
資金分配団体名:	一般社団法人全国フードバンク推進協議会
実行団体数:	7団体
実施時期:	2021年6月～2022年2月

日付: 2022年4月28日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	生活困窮世帯	受益者の件数	62,700件	対象地域	北海道・新潟県・愛知県・滋賀県・京都府・大阪府・福岡県
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	<p>(統括) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け失業したり減給された生活困窮世帯へ、広範囲にわたり迅速かつ幅広く食料支援を行うためにフードバンク団体の人員体制や倉庫や備品などのインフラ面の強化を行う助成として7団体を採択し、事業を実施した。ほとんどの実行団体が行政、社会福祉協議会、子ども食堂などの連携を広げることができ、結果として生活困窮世帯への食料支援の件数、支援重量が増加するなど、支援の質と量が向上した。</p> <p>(価値) 新型コロナウイルス対応緊急支援助成として、新型コロナウイルスの影響を受けている生活困窮世帯の方々に必要とされている食料を提供できた。行政、食品を提供する子ども食堂、食品を提供していただく企業との連携数も増やしていく中で市民への周知も広がり、以前よりボランティア参加数が増え、フードドライブも頻繁に行きメディアに取り上げられたことやスーパーでの実地などにより、以前はフードバンク活動や食料支援に関心なかった人々の認識を高めることができた。また、食品企業からの食品寄贈が増えたことによりフードロスの削減にもつながった。本助成事業により実行団体は企業や行政との連携関係が拡大し、支援対象地域や支援件数が増加につながっており、助成事業終了後も困窮世帯に食料支援を継続して行える体制を整えることができた。</p>				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・外国にルーツを持つ人々への支援事業においては、助成申請時には連携する外国人支援団体等と関係性が構築できていなかった。事業開始後すぐに支援件数が伸びなかったがJANPIAのアドバイスを元に際に伴走支援を行った結果、外国人支援団体との連携や日本語学校、大学の留学生グループ等と連携関係を構築することができ、その後は支援件数も順調に増加した。2020年度の助成事業の改善点を活かすために、2021年度分の助成事業では助成申請を作成する際にニーズの把握や、どのような団体と連携すべきかなど事前に調査済みできちんと把握していることを記載する項目を申請書に含めた。また、書類選考の際にオンラインや電話を用い確認を徹底することとした。 ・食料支援件数を伸ばすことに尽力するあまり業務管理に時間が取れなくなる団体や、担当者と電話やメールでの連絡が取りづらく、進捗状況の確認などに時間が掛かる団体もあった。 ・フードバンクは業務を行うスタッフが不足している場合が多いため、本事業の実行団体でも事務作業に手が回らず報告書の作成・提出、規程類の整備等、指導やサポートを繰り返す必要がある実行団体が複数あった。そのため、2021年度の実行団体には会計や報告等の事務作業に関する部分でより手厚い伴走支援を行う予定である。 ・食料の支援が必要な生活困窮世帯が新型コロナウイルスの感染を恐れ食料を受け取りにこないケースもあったが、宅配便に切り替えて自宅まで届ける方法に切り替えて届けていた。また、北海道の雪など天候の影響でボランティアなどの人数が減り宅配便の大幅な遅延も発生した期間がしばらく続くこともあった。 ・実行団体全体としては支援件数も多く、課題として設定した、コロナ禍において増加する多くの困窮世帯に対して、食料支援を行うことができた。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心にご記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
生活困窮者	連携の不足	北海道 新潟県 愛知県 京都府 滋賀県 大阪府 福岡県	行政、福祉機関・団体との連携関係を構築することで、支援を必要とする生活困窮世帯に食料を届けることができる状態	行政、福祉機関・団体との連携件数をカウント	1実行団体当たり5つの新規の連携をする	5つ以上：5団体 4つ以上：2団体	行政や福祉機関との連携を広げることによって以前より広範囲に食料を必要としているひとり親家庭や生活困窮世帯を迅速に把握できるようになった。加えて連携先にも場所を提供していただくことで、新たな配布拠点なども増加した。特にコロナ禍においてパントリー活動を行う子ども食堂等が増えたため、子ども食堂等を通して食料支援を実施する事例も増加した。
生活困窮者	食料関連の不足	北海道 新潟県 愛知県 京都府 滋賀県 大阪府 福岡県	食料支援を実施することで、支援を必要とする生活困窮者に食料が届き、生活の基盤が維持できている状態	食料支援を実施した延べ世帯数、支援食品の重量をカウント	1実行団体当たり、食料支援1200件、食品支援重量12t	1200件以上：6団体 1087件：1団体 重量については全団体目標値以上	助成事業においてスタッフの雇用や倉庫等の整備、食品配送費の増額、各種備品の購入など、基盤を強化することにより支援件数が飛躍的に増えた団体が多い。

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。→別シートに実行団体事業実績（数値）を追加

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
生活困窮者	食料関連の不足	京都市	新型コロナウイルスの影響を強く受けている生活困窮者への食料支援を増やす。そのため行政や子ども食堂などとの連携数を増やす	①食料支援件数 ②連携団体数	①食料支援件数（延べ数）1900件 ②連携数：（行政等）30（子ども食堂等）80	①-1 直営フードパントリー433世帯 1065人 ①-2 フードパントリー運営団体支援基へ91回開催・利用人数 4801人 ②連携数：（行政）33、（子ども食堂等）119	直営フードパントリーは当初2ヶ所での実施から4ヶ所に増加、フードパントリー運営団体は5団体から11団体まで増加した。また、行政、支援団体との連携も拡大したため、結果として5500件以上の食料支援を実施することができた。
ひとり親	食料関連の不足	北九州市	新型コロナウイルスの影響を経済的に強く受けているひとり親家庭や学生などへの食料支援数を増やす。特に注力している子育て要支援世帯をより多く把握するために、その方々とつながっている福祉施設や子ども食堂等とパートナーシップを結び、重層的な支援体制を構築する。	①生活困窮世帯への食料支援件数（延べ数） ②食品の重量（トン） ③行政や社協との連携数 ④子ども食堂やパントリー等、連携団体の数	①3600件 ②37t ③36 ④145	①4037件 ②44t ③37 ④145	北九州市の広域協力により、一気にLine登録者数が1.5倍になり官民連携の成果は大きく北九州市孤独孤立連携協議会のメンバーにも加えられ、縦割りから横割へをスローガンに掲げ、行政内部でも情報の共有が強化されている。また食品を箱詰めし発送するまでの作業に企業を初め多くのボランティア協力があつた。コロナ禍で休校や子ども食堂中止が相次ぐ中、大学内や子ども食堂開催場所でフードパントリーを開催することもできてきた。市民・行政・企業間の連携が深まり、支援件数の増加にもつながっている。またクラウドファンディングで冬休み用の宅配送料を調達するなど、自主財源の確保する取り組みも行われた。
生活困窮者	食料関連の不足	北海道	食事に困る生活困窮者に対して食品小包を発送・または手渡しすることで十分な食事を摂ることができる	食料支援件数	1353件	2131件	企業や自治体（札幌市）から食品を配る場所を提供してもらったことがあり、定期的に食品パントリーを実施できた。また、毎月平均160個の小包を継続的に発送することもでき、支援件数の増加につながった。
生活困窮者	相談先の不足	北海道	窓口職員が生活相談に乗る際に、まずは相談者の当面の食事をフードバンクから提供することで、双方に安心・冷静に生活再建の計画を立てることができる。	連携する自治体福祉課、社会福祉協議会、相談窓口の数	35機関・団体	43機関・団体	要望に対して可能な限り迅速丁寧に対応することでフードバンクが相談窓口のバックアップを行った。フードバンクへの申請フローの効率化を図るため、アンケート実施や電話・ZOOMを利用し補うことで、連携する自治体福祉課、社会福祉協議会等の連携機関が拡大した。

外国人・外国にルーツを持つ人	食料関連の不足	新潟県	新潟県域の外国にルーツを持つ方（子どもや家族、留学生、一般市民）に継続的な食支援を実施する。	①支援件数 ②支援重量	①2700件 ②27トン	①1087件 ②21.7トン	事業開始直後は連携する外国人支援機関・団体等との連携が課題となり、支援件数が伸びなかった。JANPIAからの外国人支援機関・団体へのアプローチ方法などに関する具体的なアドバイスに基づき、資金分配団体が伴走支援を行った結果、連携機関・団体が増加し、結果として事業期間後半にかけて支援件数が増加した。支援件数は目標件数に届かなかったが、1件あたりの支援重量を増やすなど、支援の質を高めた。また、外国人への支援を行うにあたって、連携に連した機関・団体、アプローチ方法に関する事例やノウハウを蓄積することができた。
ひとり親	食料関連の不足	愛知県北名古屋市	新型コロナの影響により収入が減り食費が確保できなくなっていたが、食糧が確保できるようになる	①食品配布回の実施回数 ②食料支援件数	①食品配布回 延べ9回 ②食料支援件数 3500件	5820件	北名古屋市初めての行政（北名古屋市）と市民団体4団体との同時食料配布を行った結果、予想以上の行政の職員、子ども食費スタッフのボランティア参加があった。多くのニーズが寄せられる中で、目標値以上の支援件数を達成することができている。
生活困窮者	食料関連の不足	大阪府下	新規大手スーパーとの提携してフードドライブ活動に取り組む事業所を増やす	事業所数	50ヶ所	102ヶ所	新規大手スーパーへのアプローチが結果として繋がり大きな成果を得た。活動事業所についてもスーパーの方針の下、拡大した。
生活困窮者	その他	大阪府下	フードドライブ活動に取り組む企業と連携し、市民に「食品ロス削減」活動を周知し活動意識を高める。	イベント開催数	6月、7月、8月、12月	6月、7月、8月、12月	イベント開催によりマスメディアにも取り上げられ、大きく市民に「食品ロス削減」ならびに貧困問題の周知で問題意識を高めた
生活困窮者	食料関連の不足	滋賀県下	新型コロナの影響により収入が減り食費が確保できなくなっていたが、食料が確保できるようになる	食料支援件数	5000件	4710件	支援要請の件数が回を重ねるごとに増えた事と寄贈食品も増やすことができている。コロナウィルスの影響で拠点での食品配布が中止になった月があった為、目標には届かなかったが、支援件数の絶対値としては十分な支援件数を達成している
コロナで影響を受ける従事者	就業困難	滋賀県下	新型コロナの影響により収入が減り、コロナ前の生活が確保できなくなっていたが、有償ボランティアとして就労支援することができる。	当会への参加者数	10名	6名	行政や社会福祉協議会、支援団体と連携関係を構築することにより、困窮世帯に食料支援を行うだけでなく、就労支援の一環として農家との連携により繁忙期の就労支援を行った。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	新型コロナウィルス感染症の影響により全国的に急増する生活困窮世帯に対して、フードバンク団体が行政や社会福祉協議会、子ども食堂などと連携して実施する食料支援活動の地理的、数量的拡大を目的に、フードバンク団体の人員体制や食品取扱量増加のための倉庫スペースの拡充等、インフラを強化するための助成を行う。
考察等	本助成事業により必要なスタッフの採用、倉庫や備品等の整備を行うことができ、行政や社会福祉協議会、子ども食堂などの連携も拡大できたことにより、ほとんどの実行団体が食料支援件数や支援重量の目標を達成できた。また、本事業において構築した行政や子ども食堂、寄贈元食品企業等との連携を活かして助成事業終了後も食料支援活動を継続することができ、助成事業期間だけでなく、助成事業終了後の食料支援件数の増加にもつながっている。コロナ禍での制限はあったが、ほとんどの実行団体の活動が活性化されたためメディアや行政も実行団体の活動の周知に協力的でありボランティア参加者の増加にもむすびついた。フードバンク自体は財務的に厳しい状況の団体が多いため、今回の助成事業で実行団体が補強した基盤を中長期的に継続・維持していくためには各実行団体の資金調達力を高める必要もあると考えられる。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金の支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
実行団体が行政・福祉サービス・周囲のNPOと連携できるように、助言やネットワーク紹介、優良事例の共有等の伴走支援を行う。	事業運営支援	想定通りの成果	実行団体に対しては月例会や電話・メールでの照会に関して具体的なアドバイスを行った。行政との連携に関しては、他の地域の事例提供や連携に向けたアドボカシーの手法、行政と締結する協定書等の資料提供などの支援を行った。また、外国にルーツを持つ人々への支援についてはJANPIAから頂いたアドバイスに基づいて弊会でも調査したコミュニティや事例をアドバイスして成果につなげることができた。
全国フードバンク推進協議会として、大手食品企業からの食品寄付を募り、実行団体へ配送するなど、食品提供を行う	事業運営支援	想定通りの成果	企業からの食品寄贈の仲介を延べ39回実施し、約8,000Kgの食品を提供した。特に夏休みや冬休みの学校給食がない時期は企業に積極的に声をかけて寄贈数量を増やした。
実行団体の活動が円滑に進むように、実施計画への助言、活動に際しての課題解決、進捗状況の把握、食料配布の成果や活動報告の取りまとめ、事前・事後評価の実施を支援する	その他	想定通りの成果	事業開始前後には事業計画書や資金計画書の修正点などについて助言を行った。また、月例会や電話・メールでの照会や問題解決についても助言を行い、助成システムへの入力や規程類の作成、報告書等の作成についても実行団体毎にフォローした。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<ul style="list-style-type: none"> 複数の実行団体において、本事業の実施に伴い行政との連携が飛躍的に進んだ事例が見られた。行政との連携が進んだケースでは、結果として多くの生活困窮世帯の早期発見・早期支援やメディア露出による認知度の向上につながっており、困窮世帯に対して効果的な食料支援を行うにあたって、非常に重要な要素であることが改めて確認できた。 外国人への食料支援を行う事業においては、支援先機関・団体との連携が当初課題となっていたが、本事業により外国人支援における課題解決ができたことで、連携先機関・団体へのアプローチ方法や具体的な支援方法など、外国人支援の手法として事例やノウハウを蓄積することができたため、今後は他の地域のフードバンク団体と事例やノウハウを共有することができるようになった。 短期間の助成ではあったが、助成事業期間だけでなく、次年度の事業への大きなステップとなっていることも重要であると考えられる。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	長引くコロナ禍において、失業や所得の低下したひとり親世帯など生活困窮世帯は依然として大変厳しい状況にある。また、食料支援を必要とする世帯の多くは世間との関わりが元々希薄であるが、コロナ禍において一層孤立化が進んでいる。自分からは支援を求められない人も多く、行政・福祉機関と民間との連携によって、そのような人々を早期に見出し、貧困が重篤化する前の早期に、効果的な支援を行うことが求められている。今後もフードバンクが生活困窮世帯への食料支援能力を高めるべくインフラ強化を行うために同様の助成事業を継続し、また、実行団体自身も資金調達力を高められるような基盤強化事業も行いたい。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的にかつ自由に記載ください）	食品を十分に摂ることができないことからフードバンクを見つけて連絡をする人がいるが、相談窓口でうまく状況を説明できないケース（困り感やうまく伝えられない、支援を受ける立場であるが自信がないためすぐ相談をやめる、なぜやらない態度になり窓口で付かなくなる等）があった。フードバンクと相談窓口の連携により日頃の信頼関係が築けたことで、このようなケースでもフードバンクがいったん人間に入り紹介することで受益者に対するスムーズな支援につながった。この実行団体はフードバンクは食料提供のみではなく相談窓口への機連しの役割も必要だと認識をしながら活動に取り組む意識を高めている。また、行政との連携関係構築が困窮世帯への支援拡大につながっていることから、その重要性に実行団体が気づき、まだ連携できていない地域の行政に対して、より積極的なアプローチをするようになったことも大きな変化であると考えられる。

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
公益財団法人パブリックリソース財団からの資金分配に関する助言	弊会が始めての資金分配を実施するにあたり、審査会の実施に向けた、情報集約や審査基準の確認、審査の準備等に対する助言をいただいた	迅速な審査会の実施が可能になり、的確な実行団体の選定につながった。結果として実行団体の事業もスムーズに開始することができた。
株式会社ローソンからの食品寄贈	実行団体に延べ18回、約3.2tの食品寄贈	弊会を通じて実行団体への食品提供量が増加し、結果として困窮世帯への食料支援の質と量が高まった。

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥0	¥28,700,000	¥28,700,000	¥28,673,149	100%
	管理的経費	¥0	¥5,460,000	¥5,460,000	¥5,620,360	103%
プログラムオフィサー関連経費		¥0	¥320,000	¥320,000	¥157,052	49%
合計		¥0	¥34,480,000	¥34,480,000	¥34,450,561	100%
補足説明		直接事業費には、実行団体への助成等に充当する費用を入力しました				

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のウェブサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更があり報告済	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	コンプライアンス規程など一部の規程を変更して強化を行った
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	監査はJANPIAのチェックポイントに基づいて書類での確認やオンラインによる対面を実施した。規程類に関しては概ね対応済みであったが、1団体が不足部分が見受けられたので連絡済み。会計監査は税理士が実施した結果をもとに弊会が実行団体へ修正部分等フォローアップした。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(JANPIAの通報制度利用)	

XII. その他

自由記述
<p>本事業の実施により、資金分配に関して公募から審査、事業開始後の実行団体への伴走支援及び事業終了後の事業・精算報告まで、基本的なスキームの確立やノウハウを蓄積することができた。特に伴走支援においては、各実行団体に一律の支援を行うだけでなく、それぞれの団体の状況や課題に応じて関わり方を変える重要性を学ぶことができた。2021年度中においても同様の資金分配を行うため、伴走支援においては各実行団体の事業の進め方や会計処理方法、人員の迅速な雇用など、事業を効率的に進めていくために必要な項目について、集中的かつ積極的な伴走支援を実施していきたい。</p> <p>また今回は短期間の助成期間であったが、助成事業の実施前の状況と比べると多くの実行団体において食料支援件数や支援重量、また行政や企業との連携が広がっており、生活困窮者への食料支援活動の地理的、数量的な拡大という助成事業の目標を達成することができた。結果的に生活困窮世帯への食料支援の質と量が向上させることができた。一方で拡大した事業規模が助成金が終了して財源がなくなった後にどのように維持していくかという問題は、全ての実行団体の課題でもあると感じている。短期間の助成期間ではファンディング活動等に取り組むことは難しいため、事業の継続や助成事業に過度に依存しない自立した活動団体を増やしていくためには、複数年度の基盤強化が必要であることも改めて感じた。</p>